SPECIAL REPORT

担い手農業者の約４割が親族内承継の意向

－ 農業景況調査（令和８年１月調査）特別調査：事業承継について －

日本政策金融公庫農林水産事業は、融資先の担い手農業者を対象に「農業景況調査（令和８年１月調査）」を実施し、特別調査として「事業承継」をテーマに、「今後の事業承継の意向」や「課題」などについて調査（令和８年４月２日公表）した。ここでは、その概要を紹介する。

１．調査の概要

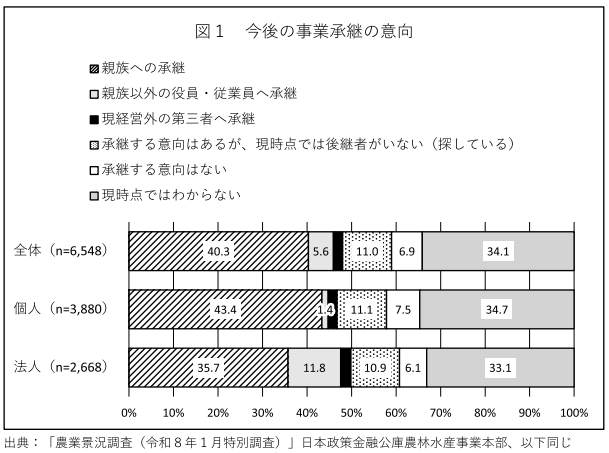
（１）調査時期：令和８年１月
（２）調査方法：往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
（３）調査対象：スーパーＬ資金又は農業改良資金の融資先のうち20,271先
（４）有効回答数：6,606先（回収率32.6％）
（内訳）
北海道稲作：656、都府県稲作：1,711、畑作：643、露地野菜：681、施設野菜：602、茶：100、果樹：371、施設花き：167、きのこ：53、北海道酪農：262、都府県酪農：223、肉用牛：425、養豚：177、採卵鶏：120、ブロイラー：85、その他：330

２．調査結果の概要

（１）今後の事業承継の意向

今後の事業承継の意向について、回答先全体では、後継者候補がいる経営体の承継先のうち「親族へ承継」（40.3％）の割合が最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員等へ承継」（5.6％）、「現経営外の第三者へ承継」（2.1％）となった。なお、「承継する意向はあるが、現時点では後継者がいない（探している）」の割合は11.0％で、事業承継の意向がある者の割合は合計で約６割となった。個人・法人別にみると、「親族へ承継」の割合は個人経営で高く（個人:43.4％、法人:35.7％）、「親族以外の役員・従業員等へ承継」は法人経営で高くなった（個人：1.4％、法人：11.8％）。（図１参照）

また、今後の事業承継の意向について、畜産の個人経営では採卵鶏（61.5％）、養豚（56.5％）、ブロイラー（52.2％）、法人経営では肉用牛（47.6％）、ブロイラー（46.7％）、都府県酪農（45.1％）で、「親族への承継」の割合が特に高かった（図2.1、図2.2参照）。



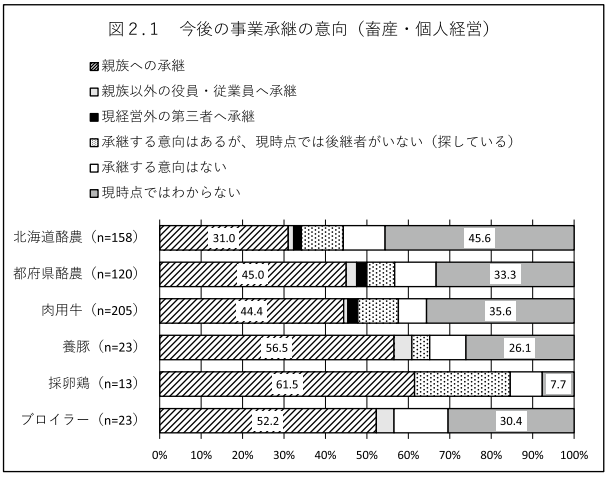
出典：「農業景況調査（令和８年１月特別調査）」日本政策金融公庫農林水産事業本部、以下同じ

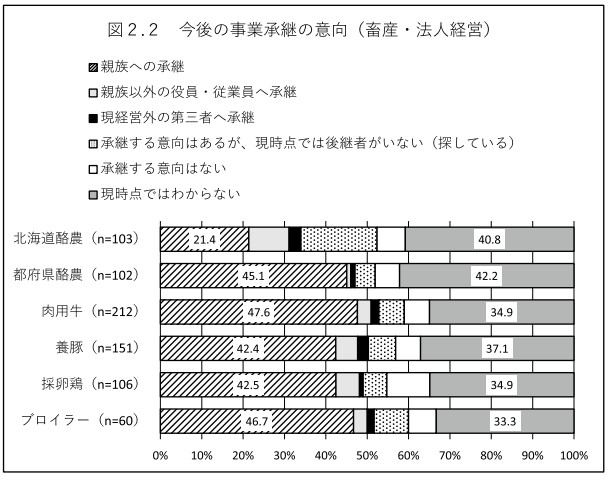
（２）事業承継における課題

事業承継における課題について、回答先全体では、「経営ノウハウ、生産技術の承継」（59.6％）の割合が最も高く、次いで「事業の将来性が不安」（46.7％）、「贈与税や相続税への対応」（23.8％）となった。

個人・法人別にみると、個人経営は法人経営に比べて「事業の将来性が不安」の割合が高くなった（個人：53.0％、法人：37.6％）。一方で、法人経営は個人経営に比べて「経営ノウハウ、生産技術の承継」の割合が高くなった（個人：55.8％、法人：65.1％）。

後継者候補の属性別にみると、いずれも「経営ノウハウ、生産技術の承継」が最も高くなった。次いで、「親





族へ承継」、「親族以外の役員・従業員等へ承継」を選んだ経営体では、「事業の将来性が不安」が高く、「現経営外の第三者へ承継」を選んだ経営体では、「承継者の買取資金の確保」の割合が高くなった。

また、事業承継における課題について畜産では、全ての業種で「経営ノウハウ、生産技術の承継」の割合が最も高くなったが、都府県酪農（50.5％）、北海道酪農（43.0％）、肉用牛（42.3％）では、「事業の将来性が不安」の割合が比較的高かった（表１参照）。

（３）事業の引き継ぎを打診された場合の意向

周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向について、回答先全体では、「積極的に検討する」（18.3％）、「条件が良ければ検討する」（43.2％）で、合計すると検討するが６割超となった。なお、「断る」は14.5％にとどまった。

今後の事業承継の意向別にみると、「親族へ承継」、「親族以外の役員・従業員等への承継」を選んだ経営体では、他の場合と比べて「積極的に検討する」、「条件が良ければ検討する」の割合が高くなった。

周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向について畜産では、養豚で「積極的に検討する」、「条件が良ければ検討する」を合わせると５割超となり、次いで採卵鶏（45.8％）、ブロイラー（43.6％）が高くなった。これに対して、北海道酪農（31.2％）と都府県酪農（26.6％）では、「断る」の割合が比較的高くなった（図３参照）。

（４）事業を引き受ける際に課題と感じること

事業を引き受ける際に課題と感じることは、回答先全体では、「人手が確保できない」（61.6％）の割合が最も高く、次いで「事業成長につながるか不安」（39.2％）、「資金調達が困難」（24.7％）となった。個人・法人別にみると、個人経営（27.4％）は法人経営（20.8％）に比べて「資金調達が困難」の割合が高くなった。

なお、周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向別（「積極的に検討する」、「条件が良ければ検討する」など）にみると、いずれも「人手が確保できない」の割合が最も高くなった。

畜産では、全ての業種で「人手が確保できない」の割合が最も高く、養豚（45.1％）、都府県酪農（41.5％）、採卵鶏（35.9％）、ブロイラー（35.7％）では「事業成長につながるか不安」、北海道酪農（37.5％）、肉用牛（35.6％）では「資金調達が困難」が続いた。なお、北海道酪農（27.3％）と採卵鶏（25.0％）では、「手続きに労力や時間がかかる」の割合が比較的高かった（表２参照）。

図３ 周囲の農業者などから事業の引き継ぎを打診された場合の意向（畜産）

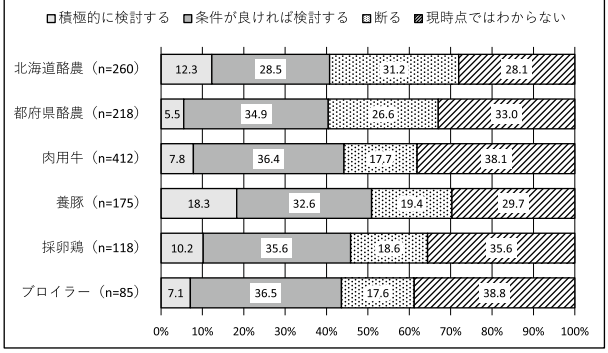


表１　事業承継における課題（畜産）

（複数選択、％）

	経営ノウハウ、生産技術の承継	事業の将来性が不安	贈与税や相続税への対応	借入金の担保保証への対応	承継者の買取資金の確保	関係者（親族・従業員等）の理解が得られない	承継者との間で資産評価に相違がある	その他
北海道酪農（n=249）	53.4	43.0	34.5	18.9	20.9	4.8	8.0	9.2
都府県酪農（n=210）	51.9	50.5	35.7	15.2	11.9	3.3	2.9	4.8
肉用牛（n=404）	45.0	42.3	32.7	18.3	14.1	3.7	2.5	9.2
養豚（n=170）	55.9	31.8	28.2	18.8	16.5	3.5	4.1	6.5
採卵鶏（n=105）	61.9	30.5	23.8	15.2	10.5	4.8	1.9	4.8
ブロイラー（n=77）	54.5	36.4	23.4	13.0	11.7	2.6	3.9	6.5

表２　事業を引き受ける際に課題と感じること（畜産）

（複数選択、％）

	人手が確保できない	事業成長につながるか不安	資金調達が困難	手続きに労力や時間がかかる	販路の確保に懸念がある	その他
北海道酪農（n=216）	65.7	33.3	37.5	27.3	3.7	7.4
都府県酪農（n=188）	66.5	41.5	28.2	20.7	5.3	5.9
肉用牛（n=337）	55.8	34.7	35.6	18.7	6.8	10.1
養豚（n=144）	54.2	45.1	27.8	18.1	10.4	6.3
採卵鶏（n=92）	62.0	35.9	15.2	25.0	17.4	8.7
ブロイラー（n=70）	58.6	35.7	27.1	20.0	8.6	8.6